

市政、 ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

9月定例会では、14日、15日、16日の3日間、次の21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



スポーツの振興について



まつもととみお
松本富男議員
(志働会)

問

①全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会の増員対策について②高校女子サッカー大会めぬまカップの試合会場を、条件の良いグラウンドで開催できないか③第30回全日本クラブ卓球選手権大会の広報活動について④ラグビー指導者の充実について、どのように中学校部活動の指導者の育成を図っているか、それぞれ伺いたい。

答

①大会実行委員会においても、観客の増員は大きな課題と捉えている。自治会や体育協会を通じての案内、熊谷駅や県内及び近隣自治体市内商店街等に大会ポスターの掲示を依頼していたが、今年度の大会から主なコンビニエンスストアにも依頼し、大会周知を図り、観客増員に努めている。②参加チームが現行の48チームとなった平成11年度の第6回大会以降、葛和田

サッカー場4面の芝のコート、妻沼運動公園を利用した土のコート4面の2会場、8つのコートで大会を開催している。合併後には、熊谷スポーツ文化公園の陸上競技場の使用に関して、施設管理者と協議を行った経過があるが、実現には至っていない。設備の整った会場を使用することにより、大会のステータスや注目度も一層高まるものと考えている。今後も、同公園での試合開催の可能性について、施設管理者と調整を進めるほか、妻沼地域での開催に尽力している関係の皆様と協議を行うほか、大会実行委員会でも検討したいと考えている。③9月号の広報に掲載のほか、ホームページにも掲載している。大規模な大会が多数開催されているので、市報やホームページ等で発信していきたいと考えている。④県ラグビー協会主催の講義や実技研修・審判講習会に、該当教員を派遣、中学生と高校生の交流試合をするなどを通して、指導技術の向上を図っている。
(スポーツ振興課)
○その他の質問項目
「市民意識調査から」「投票率について」

企業誘致等について



こばやしつかん
小林一貫議員
(市政クラブ)

問

①合併後の企業誘致数と今後の取り組み方②本市郊外への大型スーパーの誘致について、それぞれ伺いたい。

答

①本市では、合併を機に、企業誘致を担当する部署として産業振興課を新設し、平成18年4月に「熊谷市産業立地促進条例」を施行して企業立地に取り組んできた。この条例の適用となった事業者は、27社であり、内訳は、市外から立地した新設が8社、市内での増設が14社、移設が5社である。今後の取り組みとしては、本年4月から市内企業の育成や市民の雇用機会の拡大も目的とした「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」を新たに施行し、投資額の最低基準を1億円から5千万円に引き下げ、雇用力のあるコールセンターを対象業種に加えるほか、太陽光発電設備設置への補助な

市政を問う

ど環境設備への補助も設け、企業誘致に取り組んでいるところである。今後、この条例を柱として、成長を図る市内企業を支援するとともに、環境関連企業や、次世代自動車関連企業、雇用力のあるコールセンターなど幅広い業種を対象として、立地ニーズアンケートや企業訪問を行いながら、1社でも多く誘致できるように取り組んでいきたいと考えている。②全国の地方都市で商業施設、学校、病院が郊外に移転するなど、市街地が空洞化し都市の持続可能性が危惧される状況を受け、平成18年にまちづくり三法の改正が行われた。これに基づき床面積1万平方メートルを超える大規模集客施設は商業地域、近隣商業地域及び準工業地域においてのみ立地可能と制限された。この趣旨を踏まえ、過度に自動車依存をしない、環境にやさしく、高齢者も生活しやすいコンパクトシティを指している。したがって商業施設については、市街化区域内への立地を促進している。

(産業振興課)

○その他の質問項目
「熊谷市の財政について」
「防犯灯設置について」

少子化対策

—不妊症について—



議員 幸子 林 (公明党)

問 ①平成22年度の本市の出生人数②本市における不妊症の実態について③市民に対しての不妊症の周知について④相談窓口の設置または相談者への対応について⑤市内専門医との連携の考え⑥本市の助成制度の考えについて、それぞれ伺いたい。

答 ①平成22年度の本市の出生人数は1,522人である。②厚生労働省研究班では、流産等を2回以上した場合は不妊症と定義している。また、2回連続して流産する率は4・2%とのことなので、本市の出生人数から想定すると、約60人の不妊症者がいると考えられる。③不妊症を知らない方が多いと思われるので、不妊症についての情報を、市報やホームページなどを活用して、今後、周知していきたい。④本市では、妊産婦の方からの電話相談や来所

による相談を行っている。今後は、不妊症についての相談にも対応していきたいと考えている。⑤不妊症については、市内にある埼玉県不妊治療費助成事業の指定医療機関と連携を図っているので、不妊症についても連携できるよう協議していきたいと考えている。⑥不妊症はそれぞれの病態ごとの治療方針が、まだ医学的に定まっていないことから、埼玉県や県内市町村の動向等を注視していきたいと考えている。

(母子健康センター)

○その他の質問項目
「高齢者対策—地域支え合い体制づくり事業の中から—」



公園の風景

市民相談より
(このころの健康対策
推進について)



議員 弥子 関口 (公明党)

問 うつ病の早期発見について①パソコンや携帯電話で気軽にチェックできるシステムの導入について②認知行動療法の導入について③本市で実施している「このころの健康対策」について、それぞれ伺いたい。

答 ①パソコンや携帯電話で気軽にチェックできるシステムの導入については、県内では、今年度から所沢市が、このころのストレス状況と落ち込み度をパソコン等を利用して知ることができると伺っている。本市としては、システムを導入している他市の利用状況や効果等を調査研究していきたいと考えている。②認知行動療法の導入について、この治療法はうつ病の方に対し長期間にわたり医師等がカウンセリングを行い、その人の「物の考え方」や「行動」を変え

ていく治療法で、治療効果の検証も進んでいる。現在のところ、市内に認知行動療法を導入している医療機関はないので、埼玉県精神保健福祉センターの導入状況や効果等を注視していきたいと考えている。③本市のこのころの健康対策については、臨床心理士や保健師によるこのころの相談を毎月2回行っている。また、本年度は国の自殺対策補助金を活用して、自殺予防リーフレットを作成し、9月市報と同時に毎戸配布した。さらに来年3月には、埼玉県との共催により「つながろうSAITAMA」と題して、文化会館において自殺予防の講演会を開催する予定である。今後「このころの健康対策」については、熊谷保健所や埼玉県精神保健福祉センターと連携を図りながら推進していきたい。

(熊谷保健センター)



高齢者対策について



福田勝美議員
(進政会)

問 ①今年に入ってから熊谷市内における振り込み詐欺の件数、被害総額は②防災無線による啓発活動によって被害は減少したか③今後の対策は④地域と行政が一体となつて高齢者を見守っていくような仕組みができないか、それぞれ伺いたい。

答 ①熊谷警察署によると、8月末現在で10件、被害総額約1,550万円である。②振り込み詐欺の被害が多く発生したため、平成20年10月から被害防止策として防災行政無線とメール配信の活用を始めた。年間の被害件数は60件、被害総額約7,800万円であった。その後、継続した防災行政無線とメール配信の活用により、平成22年には、被害件数10件、被害総額約1,600万円と大幅に減少している。また、本市においては、市報や防犯教室、キ

ャンペーンなどで、被害防止の周知、啓発を行っているが、市内に振り込み詐欺の電話が数多くかけられている場合の緊急被害防止策としては、防災行政無線での放送とメール配信が最も有効であると考えている。③熊谷警察署と連携し、金融機関などの各関係団体への周知をはじめ、各自治会長宛に、振り込み詐欺被害防止の依頼文を送付し、住民の方々に周知をお願いしている。今後も様々な機会をとらえ、粘り強く市民の皆さんに注意喚起を続けていきたい。

④日ごろ民生委員が、訪問活動を行う中で、犯罪被害防止等にも取り組んでいただいている。また、長寿クラブ連合会主催のイベント開催時には、熊谷警察署と連携し、啓発広報活動を行うなど、高齢者と会う機会が多い在宅介護支援専門員さんには研修会等開催時に、高齢者の犯罪被害防止への協力を求めている。今後、も様々な機会を捉えて、関係機関に協力をお願いしていきたいと考えている。
(安心安全課)
○その他の質問項目
「ゲリラ豪雨対策について」
「災害対策について(防災井戸)」

公共下水道事業

受益者負担金について



あらいせいじ
新井清次議員
(市政クラブ)

問 ①受益者負担金徴収金額の設定基準②過去10年間の住居地域、工場地域の下水道整備の現状③受益者負担金徴収猶予・減免基準の見直し④工場地域の減免基準の見直しについて、それぞれ伺いたい。

答 ①設定基準については、下水道事業を開始し、第1負担区から第6負担区まであり、受益者負担金は、その整備を行っていく地域の投資金額をその全体面積で除したものである。②過去10年間に全体では、約312ヘクタールの整備を行った。工場のある区域は、主に三尻地域で、約39ヘクタールの整備を行い、これ以外の住居地域を含めた地域で、273ヘクタールの整備を行った。③徴収猶予は、農地等の土地の状況により徴収を一時保留にする制度で、減免は、公共の用等に供している土地について、一定の割

合でその負担を軽減する制度である。徴収猶予や減免基準について、今のところ制度変更の予定はなく、見直す考えはないが、今後、必要が生じた場合には、検討していきたい。④現在、条例・規則による減免基準は、公用の土地等に対して設定し、県内の工場地域においても減免を行っている事例はない。受益者負担金は、整備費の一部を1度だけ負担していただくという性質上、土地の利用形態、戸数や人数といった基準で付加することは好ましくないと考えている。

○その他の質問項目
「熊谷市公共下水道事業の現状について」
(下水道課)



熊谷地区(流域公共下水道)
下水道デザインマンホール蓋

水災害時の

救助体制について



もりやあつし
守屋淳議員
(公明)

問 ①自主防災組織の取り組みについて②水災害時における自主防災組織の役割及び災害時要援護者の避難支援③自主防災組織の組織率④自主防災組織の活動を向上していくため、水災害や土砂災害を想定した訓練(避難勧告・指示等)に行政はどうバックアップしてくれるのか、それぞれ伺いたい。

答 水災害は水害と読み替えのうえ、回答したい。①いざという災害において、被害を最小限に抑えるためには、地域住民相互による組織的な防災活動が必要であり、自分たちの地域は自分たちで守るという共助の精神に基づく自主防災組織の存在が重要であると考えている。②水害時にも地域住民が地震災害時と同様に、災害時要援護者を含め互いに協力して組織的に避難できるように地域防災力の強化を

市政を問う

図ることを主な目的としている。自主防災組織の結成に当たっては、地域の実情に応じた救命胴衣やロープなども補助対象になっていることを積極的に周知PRしながら、今後とも水害も想定した自主防災組織の結成について、その促進を図っていきたい。③組織率は年々向上し、本年9月1日現在では、168組織が結成され、組織率は49・7%と本年度中に5割を達成できるものと見込んでいる。組織率の強化と防災訓練の実施を通じ、水害を含め、全ての災害において迅速かつ安全な避難が行われるよう、引き続き、安心安全なまちづくりに取り組んでいく。④水害や土砂災害を想定した自主防災組織による訓練等は、災害時の被害を最小限に抑えるためには大変重要である。自主防災組織で実施する災害に備えた講演や研修に市職員を講師として派遣し、地域住民に避難勧告の発令に応じた避難時の注意点や避難方法を周知するとともに、避難訓練の指導・支援など、バックアップを図っていく。

(危機管理室)

本市独自の
強い農業について



すぎたしげみ 杉田茂実議員
(熊和会)

問

①新規就農者の条件について②新規就農に要する資金について③新規就農者・後継者不足の理由④新規就農者の条件が厳しくないか⑤平成21年の農地法改正で、農業者にどのような影響があったか。⑥本市農業にあった条件づくりを県に要望できないか、それぞれ伺いたい。

答

①一定の農地面積を確保し、具体的な営農計画があり、農業経営に意欲を持っていることである。②就農者の状況により異なるが、当面の生活費を含め、約1,000万円程度は必要と思われる。③新規就農者は、営農予定地域に地縁関係者がいないため、貸し手が見つからないこと、また、後継者は、親を通して自然相手の農業の厳しさ等を、身をもって経験していることが主なものと思われる。④農地面積要件を、今年1月から、

環境政策の満足度を
上げるために



くろさわみちお 黒澤三千夫議員
(民主)

問

①環境政策に対する平成22年度市民意識調査結果を受けて環境部の考えは②日常の事業展開の満足度を上げるために地球温暖化防止活動推進センターの成果と今後の展開③環境配慮型照明の試験点灯・市民アンケートなどの評価と結果の活用方法④街路灯LED化率の高い自治会をモデル地区として、各自治会へ水平展開する考えはないか、それぞれ伺いたい。

答

①本市のリーディングプロジェクトである「あつさ はればれ 熊谷流プロジェクト」が、すべての施策の中で最も満足度が高く、また、「豊かな自然を保全する」項目も、平均以上の満足度となっており、一定の評価は得られているものと考えているが、なお、引き続き、市民の理解を得られるよう、取り組み

活動推進センターの役割は、温暖化防止についての啓発・広報活動、相談業務などを行うものであり、昨年度は、こうした業務に加え、温暖化防止活動推進員と連携した、講習会等への講師派遣業務を実施した。課題は、センターの認知度が低いことであり、今後は、情報発信に努め、多くの市民の皆さんに利用していただきたいと考えている。また、市、温暖化防止活動推進員等との連携を密にし、特に家庭部門における温暖化対策について、積極的に推進していきたい。③結果については、照明器具改修などの際に、関係各課と協議する中で、情報提供している。また、詳細な資料は、試験点灯でのアンケート結果や街路灯のLED化で得られたデータを蓄積する中で作成していく。④上石第一自治会で、街路灯のLED化を進め、試験点灯によるアンケートの実施など、環境に配慮した取り組みを行っているものと認識している。自治会への展開については、安心安全課とも連携しながら、検討していきたい。

(環境政策課)

旧熊谷市立女子高等学校
跡地及び施設利用について



はらぐちけんじ
原口健二議員
(熊和会)

問

①利用構想の進捗状況②構想図の多目的広場の現状と事業着手までの利用方法③施設の管理運営方法、料金とその減免措置④本市の児童生徒や高齢者の利用への配慮、宿泊の場合の優先利用について、それぞれ伺いたい。

答

①現在(仮称)スポーツ・文化村整備に係る基本設計等の業務を委託しており、耐震診断等の施設のリニューアルに必要な改修工事の把握や経費の積算などを行っており、この基本設計に基づき、平成24年1月に実施設計をして、続いて改修工事を進めていく。施設整備の状況や財政状況等を勘案し、第1期工事から段階的に実施していく。第1期工事は、平成24年度中に実施し、平成25年度のなるべく早い時期に共用を開始する予定である。②現在、市有地として管理しているが、近隣

住民の迷惑にならないように適宜除草を行い、適正に管理している。③施設の整備は段階的に行う予定であるため、施設全体の完成までには、数年を要する予定である。このため、円滑な共用開始と経費の節減を念頭に置き、適切な管理方法を検討している。また、料金は有料とする予定であるが、その額及び減免措置の取り扱いについては、類似施設の状況を勘案しながら今後検討していく。④ハード面の整備として、エレベーターの設置など、バリアフリー化に配慮していく。施設の利用については、幼児から高齢者まで幅広い世代の市民が、生涯にわたってスポーツ・文化に親しめるように宿泊施設の利用方法、利用許可申請方法、施設の使い勝手や児童生徒や高齢者にも分かりやすい施設案内板の表示など、総合的に検討していきたい。

○その他の質問項目
「本市の児童生徒のいじめについて」



放射能対策について



すながよしのぶ
須永宣延議員
(熊和会)

問

①放射能測定に関して、新たに導入した測定器の種類、台数及び価格について②市民からの測定要望の件数③市民への貸し出しの用意はあるか④農畜産物への放射性物質の影響調査について、米の放射性物質の影響調査実施時期及びサンプル採取場所⑤飼料用稲の流通等に関する現在の状況及び出荷自粛している生産者や畜産農家に対する市の対応⑥麦わらの流通等に関する現在の状況について、それぞれ伺いたい。

答

①富士電機(株)製NH7型を2台購入した。価格は、1台当たり52万5千円である。②大気放射線量については、小学校等102カ所で定期的に測定し、市ホームページで公表しているため、特に要望はない。食品等に関しては、メール等により寄せられているが、市の購入した測

定器では、対応ができないため、県等の情報を提供して理解を得ている。③測定器は、精密機器であり、落下や強い衝撃を加えると故障等の原因になることから、市民への貸し出しは難しいと考えている。④調査は、8月31日から9月6日にかけて実施した。その結果、放射性物質は不検出であり、23年産熊谷市産のお米は、安全であることが確認された。出荷・販売等が可能となった。サンプル採取場所は、県との申し合わせにより非公開としている。⑤9月下旬に影響調査を県が予定している。その結果、基準を下回れば、流通・利用の自粛が解除となる。市から、把握している全ての生産者、生産者団体及び利用する畜産農家に対して、文書により今後の調査計画をお知らせした。⑥9月13日の県発表により、家畜飼料としての利用自粛は解除となった。園芸敷料としての利用については、現在、国からの指示を待っている状況である。

○その他の質問項目
「総合振興計画について」

新しい熊谷づくりにについて



のざわひさお
野澤久夫議員
(清新会)

問

①熊谷市総合振興計画人口増プロジェクトに基づく企業誘致について、平成20年度から現在までの市単独での実績②産業拠点、産業誘導エリア周辺の開発も含めた、新たな産業用地創出の現在の状況③平成29年の目標人口を23万人としているが、増加分の3万人を受け入れるエリアは④埼玉県が運用開始した圏央道以北地域の産業基盤整備を推進する基本方針に対しての本市の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①新規立地の折衝を行っていた企業数は、16社であり、そのうち製造業2社と運輸業1社の計3社が立地に至った。不成立の要因は、業績の悪化や他の候補地を選択したことによる。②適地の選定や整備手法の検討を目的に、道路や排水等のインフラ

市政を問う

状況の調査や農林協議等を実施してきた。また、新たな産業用地の創出については、県との協議により企業の立地意向が前提となるため、企業への意向調査をはじめ、企業訪問等を通じて、企業動向の把握及び立地需要の掘り起こしに努めている。③籠原中央第一、上石第一、上等等の土地区画整理事業による宅地供給で1万2,000人。船木台、妻沼東、肥塚等の土地区画整理事業による未利用地で4,800人。市街化調整区域において、住宅等に立地可能な区域とすることで1万950人。さらに、中心市街地でのマンション分譲で2,250人と見込んでいる。④県北地域の産業地誘導施策を受け、これまでの産業用地創出に向けた取り組みに加え、対象地域に対する企業立地意向調査や熊谷商工会議所等への情報の提供と企業動向に関する情報収集に努めると共に、県や関係機関との連携を図りながら個別開発を始め、工業団地整備も視野に入れた事業の推進を図っていく。

○その他の質問項目
「特定健康診査について」

別府沼公園、別府荘及び衛生センターの将来像とリンケージについて



しづの たかひろ 関野高広議員 (清新会)

問 ①各施設の現状の位置付け ②現状の課題・問題点 ③将来像とリンケージ(連鎖的なつながり)について、それぞれ伺いたい。

答 ①別府沼公園は、現在、市内で最も人気のある公園の一つである。また、水辺空間は、県内における絶滅危惧種を含めた貴重な動植物の生息場所となっている。別府荘は、高齢者の健康の増進、教養の向上等を目的とした施設である。地域の方々と団体の親睦の場として活用されている。衛生センターは、大里広域市町村圏組合のごみ焼却施設であり、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る施設である。②別府沼の湧水が、ほとんど枯渇していることと、沼への生活排水の流入が問題である。現在、水質の改善に向けて、一昨年から県の選定を受け、地元の別

府沼を考える会を中心に地域住民との協働による水辺再生事業に取り組んでいる。別府荘は、開館から40年が経過し、また衛生センターは、建設後20年以上が経過し、共に老朽化への対応が課題となっている。③別府沼公園の西側には、西別府祭祀遺跡や湯殿神社があり、その周辺では貴重な遺跡群も発掘されている。これらの史跡と公園とを併せて散策することにより公園の魅力がさらに高まると思われる。また、別府沼公園から見た別府荘は、ウォーキング等のスポーツ活動後の食事や入浴などのリラクゼーション施設として、さらに、公園での自然観察会における研修施設機能としても連携が可能である。

衛生センターについては、将来的に施設の更新の際には、周辺の環境と調和のとれた施設のあり方とともに、電力等のエネルギーをより効率的に回収するシステムの導入なども視野に入れ研究していく。

○その他の質問項目
「あついで熊谷のPR効果とその真意の伝わり方について」

介護保険の改定に伴って



いづみ 桜井くるみ議員 (日本共産党)

問 2012年は介護保険の見直しの年である。①見直しのポイントは②要支援1及び2の方を介護保険の対象にするか③は、保険者が決めることになり、要支援の方が保険から外そうとしている。要支援1及び2の方は何人いるか。そのうち保険を使っている方は何人か③答①で言う「途切れることがない」というのは、24時間365日のサービスだが、熊谷市で24時間営業している事業所はあるか、それぞれ伺いたい。

答 ①今回の介護保険法の改正では、高齢化のピークを迎える2025年までに、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスが途切れることなく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを、第5期介護保険事業計

面に盛り込むこととしている。第5期介護保険事業計画の策定に当たっては、住民参加の観点から、高齢者を対象とする日常生活圏域ニーズ調査をはじめ、諮問機関である「介護保険事業計画策定委員会」に公募の委員を設け、広く意見をとり入れるよう対応している。②要支援者の現状であるが、平成23年6月現在の本市の「要支援1及び2」の認定者数は1,715人、うち居宅介護予防サービス利用者1,061人で、利用率は61.9%である。③現在、大里広域市町村圏組合管内には、24時間対応の定期巡回サービス等を行っている介護事業者はない。

○その他の質問項目
「健康づくりを保健・医療・福祉の連携で」



「子育てするなら熊谷市」の保育のあり方について



おおやま みちこ
大山美智子議員
(日本共産党)

問

親たちが安心して働くためには、保育の環境を充実させることが望まれ、中でもゼロ歳児保育を進めることや待機児童を解消することが必要です。「子ども・子育て新システム」について「国に対して『子ども・子育て新システムの基本制度要綱』に基づく保育制度改革の安易な導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書の提出を求める請願」が保育関係者から提出され、昨年12月議会でも継続、今年3月議会では全会一致で採択され国への意見書が提出された。しかし、国は2013年度からの導入を進めている状況にあり、現場の保育士や保護者から心配の声が寄せられている。①「子ども・子育て新システム」が導入された場合、市への影響について②「子育てするなら熊谷市」の保育のあり方について

答

③「新システム」では、利用者に一定の負担を求められているが、これまでの「所得に応じた負担」から、どう違ってくるのか、それぞれ伺いたい。

①今年7月に政府の中間報告が示されたものの、具体的な中身が深まっていない部分もあり、本市への影響については、現在、把握することは困難であるため、引き続き国の動向を注視していく。②延長保育や低年齢児保育、また、第3子目の保育料の無料化など、利用者の多様な保育ニーズに対応した「保育サービスの実現」に努め、今後もすべての子育て家庭が安心して生み育て、未来を担う子どもたちが安心して健やかに成長できる環境づくりを目指していく。③中間報告では、低所得者に一定の配慮をしつつ、利用者によって一定の負担を求めるとしている。ただし、その具体的なあり方については、今後、検討するとしており、現状との相違についての把握は困難である。
(保育課)
○その他の質問項目
「市民の安全を守るための消防体制の充実について」

文化財のさらなる活用について



おおしま かずひろ
大嶋和浩議員
(熊和会)

問

市長マニフェストの①観光ガイドシステムについて②デジタルミュージアムについて③坂田医院旧診療所と井田記念館の保護と活用の方④妻沼聖天山に関する資料の公開や展示ができないか、また、そのために妻沼展示館の活用ができないかについて、それぞれ伺いたい。

答

①星川や熊谷駅前、市庁舎彫刻作品にQRコードを利用した案内板を設置し、利用できるようにしている。現在、対象を拡充するため、本年1月、関係各課によるワーキングチームを立ち上げ、ガイド拠点の選定やガイド内容の検討などを行っている。②熊谷Web博物館の名称で江南地区の文化財を中心としたデジタル展示を行っているが、現在、ワーキングチームで展示内容を全市域に拡大させる準備を進めており、10月に「熊谷デジタル

観光振興について



おおく ぼてるお
大久保照夫議員
(市政クラブ)

問

①妻沼聖天山内覧会に参加した旅行関係事業者の評価、反響、市としての評価②聖天山入場者数の推移をどうとらえるか③めぬま観光駐車場はどのくらい利用されているか④県道太田熊谷線沿いの商店街への観光客の流れについての考え⑤聖天山を観光拠点に育てるために市として投資する考え⑥商店街を活性化していくにはどうするかについて、それぞれ伺いたい。

答

①内覧会の様子が新聞やテレビ、ラジオで放送され、聖天山一般公開の記事が旅行雑誌等に掲載されたことが評価であり、反響であり、今後の観光振興につながることを考える。②本殿を拝観した方は6月が2万1,000人、7月が8,000人、8月が5,000人で、公開当初は新聞やテレビ等への情報提供、旅行関連事業者へのPRも功

を奏した結果と受け止め、7・8月は公開直後の熱気も一段落、拝観者数が減少したと考えるが、これから地元では、秋の例大祭やめぬま菊花大会、手づくり市等が開催されるので、商工会や観光協会と協力し、より多くの集客が図られるよう情報発信に努めていく。③6月から9月までの利用状況は無人管理のため正確な数値は把握できないが、観光バスは数台と聞いている。④商店街を巡って聖天山の見学に行く観光客は少ない状況で、めぬま観光駐車場からは多少の距離があるが、歩いて楽しい魅力ある商店街づくりやポイントづくりを地元の皆様と共に研究していきたいと考える。⑤「縁結びのまち」をキーワードにした地域の取り組みを支援するとともに、埼玉県から「歴史のみち景観モデル地区」の指定を受けたので、県と共にまちづくりの方向性を研究していく。⑥県や市の支援制度の周知を図り活性化に向けた支援をしていく。

(商業観光課)

○その他の質問項目

「和田吉野川の河川改修について」

熊谷市生活排水処理
基本計画について



こいけ あつし 議員
小池 厚 (民主)

問

①本市の生活排水処理の基本的な考え方について
②大里地区の合併処理浄化槽の整備状況と今後の見通しについて
③合併処理浄化槽維持管理費補助金制度のPR方法について、それぞれ伺いたい。

答

①基本計画では、生活排水の適正処理を効率的に進めるため、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽といった整備手法により、平成37年度までに市内全域における生活排水処理率を100%とすることを目標としている。整備方針として、公共下水道は、中間目標年度の平成32年度までに現行の事業認可区域の整備を完了し、荒川左岸の市街化区域について、平成37年度までに整備することとしている。農業集落排水は、現在、1地区を整備中だが、処理施設の建設等に相当な期

熊谷市の
水道事業について



とみおか しんご 議員
富岡 信吾 (熊和会)

問

①漏水当番について、日曜・祝日の待機手当について
②石綿セメント管の撤去は終わるようだが、市の見解は
③老朽管の更新は、震災等を考慮してすべて耐震管で行うのか、それぞれ伺いたい。

答

①漏水当番の手当の件で、熊谷市管工事事業協同組合と工事単価契約を締結し実施している。この対応については、同組合と協議したうえで実施しているの理解をいただきたい。なお、漏水修繕工事については、今後も引き続き、同組合と協議していきたい。②老朽管の更新については、本年度で石綿セメント管の更新事業は終了するが、合併に



耐震管の布設工事

より水道施設の数が増え、その多くが老朽化しているため、今後は重点的にこれらの施設の更新を行っていく必要がある。また、そのためには多額の費用が必要となってくるため、財政状況を勘案し、布設後の経過年数や管の種類などを考慮し、順次铸铁管への取り替えを実施していきたい。③老朽管の更新については、口径75ミリメートル以上の配水管はすべて耐震管を使用していく。なお、75ミリメートル未満の管については、耐震管が無いので耐衝撃性塩化ビニール管等を使用していくことになる。

(工務課)

○その他の質問項目

「各事業所団体との防災協定について」

熊谷市のまちづくり
思想について
(川と川環境共生都市)



まつうら きよいち
松浦紀一議員
(志働会)

問

①ヒートアイランド対策
推進都市とは何か②パッシブ建築の奨励と公共施設への導入について③環境統合システムについて、どのように認識しているか④上海・花橋市、低炭素都市の取り組みについて、どのように認識しているか⑤環境統合システム技術の奨励と街づくりへの活用について、それぞれ伺いたい。

答

①日本一暑い本市が、さまざまな事業に取り組み、暑いまちをクールダウンし、より快適に過ごせるまちを目指すものである。②太陽や風、地熱などの自然エネルギーを積極的に活用して、より快適な居住空間を設計するパッシブ建築は、地球温暖化対策、ヒートアイランド対策として有効であると考えている。このパッシブ建築の考え方は、公共施設についても風の通り道や太陽光を活用するなど、

引き続き検討していきたいと考えている。③パッシブ建築と同様、自然エネルギーを利用しながら、機能性やデザイン性の高い快適空間を生み出す建築の考え方であり、環境に配慮した街づくりとともに、低炭素社会の実現に向けた有効なシステムと認識している。④環境統合システムの考え方に基づいた、これからの低炭素都市を提案するプロジェクトであり、地球温暖化対策の推進のためにも、有意義な取り組みであると認識している。⑤市内には、この技術を活用したモデルハウスもあり、マスコミにも取り上げられた。また、今年度の市民協働事業「みどりの風吹く街づくり事業」において、モデル地区を選定し、温室効果ガスの吸収源である緑と自然エネルギーである風を利用し、エアコンなどに頼らない生活環境づくりのあり方に取り組んでいる。(環境政策課)

○その他の質問項目
「ラグビーワールドカップ招致に向けた取組について」
「上田埼玉県知事の公約・第二戦略のうち農業の競争力強化及び埼玉アジアプロジェクトとの連携について」ほか

久保島踏切の
拡幅について



くり はらけんじょう
栗原健昇議員
(市政クラブ)

問

①久保島踏切の拡幅について②JR東日本及び秩父鉄道との交渉経過について③今後の予定について、それぞれ伺いたい。

答

①久保島踏切は、国道17号高柳交差点からJR高崎線及び秩父鉄道三ヶ尻線を経て、久保島地内に至る市道40435号線にあり、秩父鉄道三ヶ尻線N01踏切と併設した踏切である。当該踏切は、玉井小学校及び玉井中学校の通学路となっており、市道40435号線が国道17号への抜け道となっており、そのため交通量が非常に多く、幅員が狭いことから交通安全対策上、大きな課題となっていた。地元議員や自治会等からも通学路及び踏切の拡幅整備に関する要望が出されており、久保島踏切から国道17号に向かって、延長約270メートルの区間を第一期整備区間と位置づけ、平成20年度から事業に着手し、昨年度から用地買収を実施し、今年度、道路拡幅工事に着手したところである。②鉄道事業者であるJR東日本及び秩父鉄道との協議は、平成20年度からJR東日本8回、秩父鉄道4回の協議を重ね、踏切拡幅についての基本的な協議は既に完了し、去る8月25日には、詳細な設計に入るための、現地立ち会いを実施した。③今後の予定は、平成24年度の踏切拡幅整備に向けて、引き続き、鉄道事業者側との協議を進めていく。(道路課)

○その他の質問項目
「熊谷市のPRについて」視察受入情報の充実発信」



久保島踏切

市議会豆知識

Q 本会議は傍聴できますか。

A 本会議は、特別な場合を除いて、誰でも傍聴できます。傍聴する場合は、受付で、住所、氏名、年齢を記入していただくことになっていきます。なお、議場での私語等は慎んでください。

Q 本会議が終わるまでは、傍聴席から出られないのですか。

A 傍聴席の出入りは自由です。お好きなきときに退席することができます。

Q 傍聴席で、ジュースを飲んでもいいのですか。

A 傍聴席での飲食はできません。飲食をされる場合は、ロビーでお願いします。

Q 議会の様子をカメラやビデオで撮影することはできますか。

A 許可なく写真撮影・録画や録音をすることはできません。